



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <http://www.fancl.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員

(氏名)成松 義文

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長

(氏名)島田 和幸

TEL 045-226-1200

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,776	△4.0	2,588	△17.2	2,460	△20.7	976	△36.7
22年3月期第2四半期	47,683	△1.8	3,126	5.3	3,102	△1.0	1,542	14.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.04	15.01
22年3月期第2四半期	25.16	25.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	93,138	77,460	82.7	1,186.30
22年3月期	92,983	77,596	83.0	1,188.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 77,033百万円 22年3月期 77,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
23年3月期	—	17.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	93,500	△6.1	6,000	△34.5	5,800	△36.8	2,500	△42.0	38.50	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	65,176,600株	22年3月期	65,176,600株
23年3月期2Q	240,521株	22年3月期	263,985株
23年3月期2Q	64,926,812株	22年3月期2Q	61,296,776株

- (※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

- (※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が政策効果や猛暑の影響で持ち直しているものの、輸出は増勢が鈍化し生産も減少に転じるなど回復の動きは弱まってきております。

このような事業環境の下、当企業集団は「事業成長の基盤づくりと収益力強化の継続」を基本方針とし、「グローバル・プレミアム・ブランド」へ向けた戦略的な投資やさらなる経費の効率化などに取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、化粧品関連事業および栄養補助食品関連事業が前年同期を下回り、22,381百万円（前年同期比5.2%減）となりました。損益面では、減収となったことおよび中長期的な成長をより確かなものとするためのマーケティング投資を実施したことにより、営業利益は460百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益は396百万円（前年同期比69.4%減）、四半期純利益は163百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月13日開示）をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分および売上高、営業損益の測定方法は従来と同一であります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は11,711百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

	平成22年3月期 前第2四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第2四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	9,480	78.2	9,292	79.3	△2.0
アテニア化粧品	2,271	18.7	2,062	17.6	△9.2
その他	373	3.1	357	3.1	△4.4
合計	12,125	100.0	11,711	100.0	△3.4

	平成22年3月期 前第2四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第2四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	6,172	50.9	5,742	49.0	△7.0
店舗販売	4,121	34.0	3,963	33.8	△3.8
卸販売他	675	5.6	628	5.4	△7.0
海外	1,155	9.5	1,377	11.8	19.2
合計	12,125	100.0	11,711	100.0	△3.4

・ファンケル化粧品

平成22年4月にリニューアル新発売した「無添加アクネケア」シリーズが好調だったものの、前年同期は30周年記念キャンペーンで積極的なマーケティング活動を実施していたことなどが影響し、9,292百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

・アテニア化粧品

当第2四半期連結会計期間前半の売上が低調だったことから、2,062百万円（前年同期比9.2%減）となりましたが、平成22年9月に新発売した“気まぐれ肌”対策の若年層向け新基礎化粧品ライン「メディチューン」は好調に推移しております。

・販売チャネル別

通信販売は5,742百万円（前年同期比7.0%減）、店舗販売は3,963百万円（前年同期比3.8%減）、卸販売他は628百万円（前年同期比7.0%減）、海外は1,377百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

営業損益

損益面では減収となったほか、「マイルドクレンジングオイル」のTVCMを実施したことなどにより、前年同期に比べマーケティング費用が増加し、営業利益は852百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は6,449百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

	平成22年3月期 前第2四半期連結会計期間		平成23年3月期 当第2四半期連結会計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	2,882	42.6	2,645	41.0	△8.2
店舗販売	1,902	28.2	1,805	28.0	△5.1
卸販売他	1,400	20.7	1,316	20.4	△6.0
海外	576	8.5	681	10.6	18.3
合計	6,761	100.0	6,449	100.0	△4.6

・製品面

ビタミン、ミネラルなどの製品群が振るわず、6,449百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、TVCMを実施したダイエットサプリメント「カロリミット」は好調に推移しております。

・販売チャネル別

通信販売は2,645百万円（前年同期比8.2%減）、店舗販売は1,805百万円（前年同期比5.1%減）、卸販売他は1,316百万円（前年同期比6.0%減）、海外は681百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

営業損益

損益面では減収となったほか、ダイエットサプリメント「カロリミット」に対するマーケティング費用を投下したことなどにより、営業利益は167百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

③ その他

売上高

その他の売上高は4,220百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

	平成22年3月期 前第2四半期連結会計期間 (百万円)	平成23年3月期 当第2四半期連結会計期間 (百万円)	伸び率 (%)
発芽米事業	709	699	△1.3
青汁事業	1,033	989	△4.2
いいもの王国通販事業	1,889	1,578	△16.4
その他の事業	1,099	952	△13.4
合計	4,731	4,220	△10.8

・発芽米事業

猛暑の影響もあり売上高は前年同期を下回りましたが、当期、戦略的に注力している加工食品の販売が伸長し、売上高は計画を上回る699百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

・青汁事業

主力の「ケールまるごと搾り」は好調だったものの、「ビューティグリーン」が前年同期において新発売効果により好調だったことが影響し、売上高は989百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

・いいもの王国通販事業

収益性の観点から新聞広告を絞り込んだ結果、売上高は1,578百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

・その他の事業

前年同期に肌着の特別セールを実施していた反動により、売上高は952百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

営業損益

損益面では、いいもの王国通販事業が振るわなかったものの、発芽米事業の黒字化定着などにより、営業損失は前年同期に比べ38百万円減少し164百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、93,138百万円となりました。この要因は流動資産の増加335百万円および固定資産の減少180百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加788百万円、受取手形及び売掛金の減少412百万円、たな卸資産の減少400百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、持分法の適用等に伴う投資有価証券の減少354百万円、繰延税金資産の増加176百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、15,677百万円となりました。この要因は、流動負債の減少249百万円と固定負債の増加539百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少981百万円、未払金の増加などによるその他の流動負債の増加518百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、資産除去債務の増加475百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、77,460百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益計上による増加976百万円と、配当金の支払いによる減少1,103百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント低下し、82.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26,799百万円となり、前連結会計年度末より1,788百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,186百万円(前年同期は4,758百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益1,984百万円、減価償却費1,416百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額309百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,281百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215百万円(前年同期は259百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,000百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出665百万円、無形固定資産の取得による支出566百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,139百万円(前年同期は2,726百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額1,102百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に発表いたしました売上高、営業利益および経常利益の通期業績予想を下方修正しております。それらの要因に加え特別損失として生産子会社の再編に伴う費用および店舗閉鎖損失を計上する見込みのため、当期純利益の通期業績予想も下方修正しております。

詳しくは、平成22年11月2日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

- ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は326百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	19,505
受取手形及び売掛金	9,827	10,240
有価証券	10,005	10,005
商品及び製品	2,871	3,048
仕掛品	62	40
原材料及び貯蔵品	2,859	3,103
その他	2,658	2,316
貸倒引当金	△215	△233
流動資産合計	48,362	48,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,731	22,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,273	△11,719
建物及び構築物(純額)	10,457	10,612
機械装置及び運搬具	5,624	5,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,555	△4,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,068	1,069
工具、器具及び備品	6,280	6,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,260	△5,099
工具、器具及び備品(純額)	1,019	911
土地	10,971	10,971
リース資産	276	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146	△115
リース資産(純額)	130	148
その他	92	83
有形固定資産合計	23,739	23,797
無形固定資産		
のれん	454	511
その他	2,727	2,602
無形固定資産合計	3,181	3,114
投資その他の資産		
投資有価証券	11,574	11,928
その他	6,279	6,116
投資その他の資産合計	17,853	18,044
固定資産合計	44,775	44,956
資産合計	93,138	92,983

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577	3,357
未払法人税等	1,333	2,314
賞与引当金	1,025	1,050
ポイント引当金	1,370	1,352
その他	5,209	4,690
流動負債合計	12,515	12,765
固定負債		
退職給付引当金	2,062	1,946
役員退職慰労引当金	90	80
資産除去債務	475	—
その他	533	595
固定負債合計	3,161	2,622
負債合計	15,677	15,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	54,938	55,065
自己株式	△306	△336
株主資本合計	77,133	77,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	△108	△103
評価・換算差額等合計	△100	△93
新株予約権	312	342
少数株主持分	115	116
純資産合計	77,460	77,596
負債純資産合計	93,138	92,983

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,683	45,776
売上原価	16,703	15,890
売上総利益	30,980	29,886
販売費及び一般管理費	27,853	27,297
営業利益	3,126	2,588
営業外収益		
受取利息	47	43
受取配当金	11	18
雑収入	85	59
営業外収益合計	144	121
営業外費用		
支払利息	4	—
持分法による投資損失	—	188
為替差損	48	38
貸倒引当金繰入額	75	—
雑損失	39	22
営業外費用合計	168	250
経常利益	3,102	2,460
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	13
減損損失	14	13
店舗閉鎖損失	21	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
その他	6	78
特別損失合計	57	477
税金等調整前四半期純利益	3,046	1,984
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,120
法人税等調整額	△163	△111
法人税等合計	1,500	1,008
少数株主損益調整前四半期純利益	—	975
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
四半期純利益	1,542	976

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,618	22,381
売上原価	8,733	7,732
売上総利益	14,885	14,649
販売費及び一般管理費	13,561	14,188
営業利益	1,324	460
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	10	10
雑収入	53	20
営業外収益合計	87	54
営業外費用		
支払利息	4	—
持分法による投資損失	—	74
為替差損	10	34
貸倒引当金繰入額	75	—
雑損失	26	10
営業外費用合計	117	118
経常利益	1,294	396
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	11	5
減損損失	1	—
店舗閉鎖損失	14	62
その他	△7	2
特別損失合計	21	71
税金等調整前四半期純利益	1,273	326
法人税、住民税及び事業税	710	110
法人税等調整額	△12	49
法人税等合計	698	160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	165
少数株主利益	3	1
四半期純利益	572	163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,046	1,984
減価償却費	1,515	1,416
減損損失	14	13
株式報酬費用	34	—
のれん償却額	172	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△59	△62
支払利息	4	—
為替差損益 (△は益)	△9	45
持分法による投資損益 (△は益)	—	188
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	4
固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
固定資産除却損	12	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
売上債権の増減額 (△は増加)	103	412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	602	400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△143	△310
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	546	219
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	148	456
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△76	△42
その他	31	111
小計	6,041	5,399
利息及び配当金の受取額	54	68
利息の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△1,332	△2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500	1,000
有価証券の取得による支出	△1,998	△1,998
有価証券の売却及び償還による収入	3,997	1,999
有形固定資産の取得による支出	△795	△665
有形固定資産の売却による収入	28	2
無形固定資産の取得による支出	△387	△566
投資有価証券の取得による支出	△1,014	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	0
関係会社株式の取得による支出	△529	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	26	12
その他の支出	△142	△56
その他の収入	101	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	△215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155	—
社債の償還による支出	△180	—
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式申込証拠金による収入額	4,140	—
配当金の支払額	△1,040	△1,102
その他	△37	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,073	1,788
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	25,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,806	26,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,125	6,761	4,731	23,618	—	23,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,125	6,761	4,731	23,618	—	23,618
営業利益又は営業損失(△)	1,280	631	△203	1,708	(383)	1,324

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,912	13,528	9,242	47,683	—	47,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,912	13,528	9,242	47,683	—	47,683
営業利益又は営業損失(△)	3,070	1,336	△397	4,009	(883)	3,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法および測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法および測定方法と同一であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,757	13,075	36,833	8,943	45,776	—	45,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,757	13,075	36,833	8,943	45,776	—	45,776
セグメント利益又は損失(△)	3,038	786	3,824	△358	3,465	△877	2,588

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,711	6,449	18,160	4,220	22,381	—	22,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,711	6,449	18,160	4,220	22,381	—	22,381
セグメント利益又は損失(△)	852	167	1,019	△164	855	△394	460

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。